令和2年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

- 一人ひとりの個性の伸長を図る教育活動により、将来社会に貢献できる能力と豊かな人間性を持つ人材を育成し、地域に信頼される学校をめざす。
- 1.生徒一人ひとりが、自分の持つ能力を十分に発揮できるよう、学習指導、生徒指導、キャリア教育を推進する。
- 2. 守るべき規範と果たすべき役割を自覚し、社会に貢献する志を持つ生徒を育成する。
- 3.中学校との連携、保護者や地域との連携を推進し、地域での存在価値と信頼感を高めていく。

2 中期的目標

- 1 確かな学力の育成
 - (1)「わかる授業」「参加する授業」をめざした授業改善に取り組み、主体的に学習する力を身に付ける。
 - ア 「授業改善チーム」を核に、観点別学習状況の評価を進めるとともに授業改善に努める。
 - イ 「主体的、対話的で深い学び」の実現をめざし、生徒の主体的な授業参加をめざす。

授業アンケートにおける興味関心、知識技能に係る生徒の満足度(平成 29 年度 75.1% 平成 30 年度 79.5% 令和元年度 77.0%)を上昇させ、 令和3年度には80%以上にする。

生徒向け学校教育自己診断における授業満足度(平成 29 年度 66.3% 平成 30 年度 69.1% 令和元年度 63.7%)を、令和 3 年度には 70%以上にする。

- (2)学習支援体制の構築
 - ア 教科による基礎学力診断テストの効果的な活用
 - イ 学力定着のための補習や進路実現のための講習を計画的に実施する。
- 2 キャリア教育の推進
 - (1) キャリア教育のさらなる充実を図り、主体的に進路を決定する生徒を育てる。
 - ア 外部の基礎学力診断テストの効果的な活用をめざし、進路を切り拓く生徒の育成に取り組む。
 - イ 生徒自らが強い意志と責任のもと進路決定ができるよう3年間を見通したガイダンス機能の充実を図る。

生徒向け学校教育自己診断における進路指導満足度(平成 29 年度 86.2% 平成 30 年度 80.1% 令和元年度 81.7%)を 80%以上維持する。 進学決定率(平成 29 年度 93.8% 平成 30 年度 96.9% 令和元年度 93.5%)を維持し、令和3年度には 97.0%以上を継続する。

保護者向け学校教育自己診断における進路指導満足度(平成 29 年度 86.2% 平成 30 年度 88.2% 令和元年度 86.2% 令和3年度 85%以上を維持)及び進路情報満足度(平成 29 年度 83.6% 平成 30 年度 86.8% 令和元年度 81.5% 令和3年度までに 85%以上に上昇)をあげる。

学校紹介就職内定率(平成 29 年度 100% 平成 30 年度 100% 令和元年度 100%)を継続させる。

- 3 豊かな人間性をはぐくむ生徒指導の充実と安全・安心な学校生活の推進
 - (1) すべての教育活動を通じて規律規範の確立、公共のルールやマナーを守る社会性の育成を図る。
 - ア あいさつ、時間厳守、身だしなみ等、規範意識の醸成を図る。
 - イ 交通マナーの向上を図る。

欠席・遅刻につい**て**前年度比減少を図る。

- (2)生徒の自主的活動を支援し、可能性を最大限に伸ばす教育を実践する。
 - ア 学校行事や生徒会活動を通じて生徒の主体的な参加推進を図り、地域連携及び地域貢献を推進する。
 - イ 部活動の活性化に向けた取組みを推進する。
- (3)安全で安心な学校生活の推進
 - ア 人権教育の取組みを通して生命やお互いを大切にする心を育て、人権侵害を許さない学校体制づくりを進める。
 - イ 情報リテラシーの育成を図り、情報社会における正しい判断や望ましい態度等、情報モラルの向上に努める。
 - ウ 学校保健・安全指導と教育相談体制の充実を図る。
- 4 学校力の向上
 - (1)地域に信頼される学校づくりをめざすため、活発な広報活動の推進を図る。
 - アー学校訪問、学校説明会等を組織的、計画的に実施し、本校教育内容の周知を図る。
 - イ HP・メルマガの充実を図り、保護者等からの理解を得るとともに協力体制をさらに充実させる。
 - ウ PTA 活動を推進し、学校行事への保護者及び地域からの参加の促進を図る。
 - (2)組織的、計画的な学校運営体制の構築を図る。
 - ア
 運営委員会を中心に機動性を高め、各学年・分掌等の組織力強化を図り校務運営の充実を図る。
 - イ 「学び続ける」教職員の組織的・継続的な育成を図る。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析[令和2年8月・11月・1月実施分]

【学習指導等】

・「わかる授業」「参加する授業」の実現に向け、学校教育自己診断の授業満足度は(生徒63.7% 70.3%、保護者79.9% 85.1%)と学年進行でも上昇した。一方、生徒の授業アンケートにおける各授業への満足度(興味関心・知識技能)の平均値は、79.9%(第1回)78.7%(第2回)と80%近くを維持した。引き続き、生徒の実態に即した組織的な授業改善に向けての取組みの充実が必要である。

【キャリア教育】

・系統的キャリア教育及び生徒一人ひとりに応じたきめ細かい指導のさらなる充実の結果、進路指導に係る満足度は、非常に高いレベルを維持しており(生徒 81.7% 84.4%,保護者 進路指導 86.2% 86.5%、進路情報 81.5% 82.9%)、安定してきた。

【生徒指導等】

・問い方を変えた項目は(学習環境 45.2% 59.9%、授業規律 78.3%,SNS65.2%)と妥当な数字、教育相談(親身に対応 62.5% 70.5%, 気軽に相談 58.5% 59.1%) 人権教育(68.5% 72.4%) 安心安全(77.3% 80.5%)と、ほとんどの項目で学年進行も含め上昇した。さすがにコロナ禍の影響で学校行事(71.7% 67.3%)は下降した。身だしなみやマナー等については今後も保護者と十分連携して、粘り強く丁寧な生徒指導を継続していきたい。また、教育相談・人権教育・安全教育についてもより一層の充実を図りたい。

【学校運営】

・今年度の肯定的評価平均は、保護者(85.2%)、教員(83.3%)・生徒(70.3%)である。昨年までよりも高い数字で安定してきている。学校教育自己診断(教員)の一昨年課題とした組織的な改善に関わる項目は(授業改善81.4% 82.9%,校内研修67.4% 72.2%)となった反面、コロナ禍の影響で学校行事69.8% 61.1%となった。学校経営では、65.1% 86.1%と高い評価を得た。

学校運営協議会からの意見

【第1回:10月2日(金)書面開催(メール等)】

- ・各取り組み報告や保護者アンケートの結果から確実に成果を出し、生徒の変容をもたら して、それが保護者の学校への信頼につながっている。
- ・学力の向上ならびに授業力の向上が、門真市の小中学校全体の課題でもありますので、 授業改善の取組みには注目していきたい。授業アンケートにおける満足度を定性評価と設 定されているが、テストの点数など定量的な指標を盛り込んではどうか。
- ・「なりたい自分へGO!」は、段階的に必要な学習を丁寧に行われていると感じる。自分の可能性の広がりというようなプラスの方向になる指導にも注力いただきたい。
- ・情報リテラシーの啓発やマナー向上については、高校生にはひとりひとりが積極的に考える機会がほしいし、約束を自分たちで守る習慣をつけさせたい。
- ・学校運営協議会までに事前に資料を目に通せるのはよい。今後もお願いしたい。
- ・1 学年における転退学数の増加の原因の分析や有効な対策を検討してほしい。

【第2回:11月16日(月)開催 授業見学(数学・社会・英語)実施】

- ・登下校の様子からは想像できないほど、授業はかなり落ち着いており、生徒たちも前向きだ。授業アンケートの数値は、どの項目もかなり高い値であり、学年進行でも大変な伸び方である。これまでの取り組みの成果が現れているのではないか。ICT だけでない部分の検証が必要である。
- ・先生方の工夫や熱意もあるが、1分前のメロディチャイムなど様々な効果とあいまって、生徒たちの受け止め方が変化してきていると思う。授業への興味・関心が高まれば、学校の雰囲気や生徒指導にもつながり、中退防止にもつながるのでは。
- ・「授業のテーマ」を全教員が板書しておくだけで、ユニバーサルデザインにつながる。 今年度の授業改善のテーマにもなっているとすれば、徹底していってほしい。

【第3回:2月22日(月)開催】

- ・校内イントラの共有フォルダを活用するなど、学校経営計画の教職員への周知の工夫は、評価できる。
- ・学校教育自己診断(教員)は、どの項目もかなり高い値であるが、回収率が低いのではないか。回収率を9割くらいまで上げて、より正確な値を出すべきだ。
- ・学校教育自己診断において、教育相談については、教員と生徒の肯定率にかなり差がある。相談体制が整っている一方で、生徒が相談しやすいと感じる工夫が必要ではないか。
- ・逆に行事については、経年も含めて教員と生徒の肯定率がほぼ一致していることから、 同じ思いを共有できていると推察される。次年度に向けて生徒としっかり意見交換をしな がら行事を実施できるよう期待している。
- ・教員の学校教育自己診断の中で、人権教育と個人情報保護については、どちらも 80% を超える高い肯定率となっているが、逆に 20%程度は否定的な回答ということになる。 また校内研修についての肯定率が 70%程度でとどまっているので、人権教育と個人情報保護に関する取り組みを校内研修化するなどして、教員の意識を高める工夫が必要ではないか。

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的	度の取組内容及び自己評価		*T/T+K+#	
目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
1 確かな学力の育成	(1) では、	(1) アイ・授業改善のための教職員研修を年間2回実施議を通じた授業規律の共スキルの向上に努める。 ・授業見学月間を1・2学期に設定すると体で検討む。・授業見学のを深める設け、授業である。とがでは組むしては、対がですがでがでがでがでがでがでがでで、がでは、でで、から、は、でのでは、対がで、では、でのでは、対がで、でのでは、対がで、でのでは、対がで、でのでは、対がで、でので、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、で、の、で、で、で、の、で、の、で、の	(1) アイ・投票 (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	(1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)
	イ 個に応じた字督指導の実践に努める。 (1)生徒の進路選択の可能性を広げる指導体制の充実を図る。 ア 外部の基礎学力診断テス	イ・学力定着のための補習や発展的学習を 進める講習を各学年、教科、教務部、 進路指導部を中心に計画的に実施す る。 ・各種資格取得のための検定試験に向け た講習を積極的に実施し、講習参加者 及び検定受検者の増加を図る。 (1) ア ・外部模試等を計画的に立案、実施する。 ・各学年で基礎学力診断テストの活用 (保護者面談・進路決定)を図る	度維持する。(R1:延1000名) (1) ア・生徒向け学校教育自己診断における キャリア教育満足度80%程度を維持する。(R1:81.7%) ・外部模試の受験者数が進学希望者数	内受験見送り等を考慮すると高い参加率と判断できる。() ・3年生は進学講習会を土曜日にも開催しており、補習、講習の参加延べ人数は、1020名となった。() (1) ア・生徒向け学校教育自己診断におけるキャリア教育満足度は、84.4%に上昇。卒業生から学ぶ企画は学校運営協議会でも高
2 キャリア教育の推進	ティック をしています から できます から できます から できます から できます から できます できます できます できます から できます できます できます できます できます できます できます できます	イ・教員はじめ、外部指導者等様々な面接 官による模擬面接を個人または集団の形式で実施することで実施するに付けさせる。 ・就職学習会をはじめ綿密な事前指導を 重ね、応募前職場見学のミスマッチ ・就職学と受験事業所とのまれる。 ・強と受験事業所とのが、 ・世子が、 ・進学希望者及びその保護者対象に進から 取り組み、進路実現を支援する。	に応じて前年度より増加したか。(R 1:延47名) ・継続して進学決定率が維持できたか。(R1:93.5%) ・進路未決定者15%以下維持。 (R1:15.1%) イ・学校紹介就職希望者の就職内定率 100%を維持する。 ウ・保護者向け学校教育自己診断におよく知らな維持できるがについての必要な情報をといる」に対するもの終せてくれる」に対するもの終れ1:81.5%。 ・進路関係の各説明会の参加者数が前年度程度を維持できるか(R1:160名参加)	(た。() ・ (

(1)規律規範の確立

- あいさつ、時間遵守、身 だしなみ等、規範意識の 醸成を図る。
- イ 交通マナーの向上。
- (1)
- ア・学校全体で取り組み、保護者と連携し た指導をおこなう。特に遅刻の常習者 への指導を強化する。
- イ・年間通して外部機関等を活用して自転 車乗車マナーの向上を図る。
- (1)
- ア・欠席・遅刻の前年度減。(R1:欠席) 5546、遅刻 2621)(2月 12日:
 - ・学校運営協議会での意見、外部(来 校者)評価。
- イ・自転車乗車マナーが向上したと感じ ている生徒の割合 75%程度維持。 (R1:72.4.%)
- (1)ア・臨時休業による行事予定の変 更によって単純比較ができな いため、月別に1日当たりの遅 刻者数の平均値を比較した。6 月から12月までの登校1日当 たりの平均遅刻者数を算出し

成果が表れている。()

イ・自転車マナーが向上したと感 じている生徒の割合は 75.9% と上昇。学校運営協議会でも肯 定的な意見をいただいた。(

たところ 14.1 (R1:17.0)

で、昨年同様、粘り強い指導の

(2)生徒の自主的活動の支

- ア 学校行事や生徒会活動の 主体的な参加促進。
- 部活動の活性化に向けた 取組みの推進。
- 高大連携校との活用促
- 進。
- (3)安全で安心な学校生活 の推進
- ア 生命や人権を大切にする 心を育てる。
- イ 保健・安全指導と教育相 談体制の充実。

(2)

- ア・生徒指導部・西高祭委員会を中心に、 継続的に学校行事の見直しを図る。
- イ・部活動の継続を支援するため、入部機 会の拡充を図る。
 - ・安全・安心に部活動ができるよう環境 整備に努める。
 - ・ノークラブデー(部活動休養日)を徹 底し、メリハリのある部活動をめざ す。
 - ・全部活動が共通した目標を掲げ、高校 での部活動の重要性を近隣中学校の 部顧問に働きかける。
 - ・門真西高カップの継続により、中学校 との交流機会をさらに広げ、部活動の 活性化を図る。
- ウ・高大連携校情報共有を密にする。

- (2)
- ア・生徒向け学校教育自己診断における 学校行事満足度が 70%程度(R1: 67.3%)以上を維持できたか。
- イ・部活動加入の機会拡充の維持。(R 2:4月・11月)
 - ・熱中症やケガ等部活動による事故の 未然防止ができたか。
 - ・ノークラブデー(部活動休養日)の 徹底ができたか。
 - ・各部活動が近隣中学校との合同練習 等を行い情報共有する機会が持て
 - ・門真西高カップ(4種目)の継続と 中学校の部活動との交流機会が拡 充できたか。
- ウ・連携校との新たな企画が実行できた

- (2)
- ア・生徒向け学校教育自己診断に おける「学校行事満足度」は遠 足や体育祭が中止となったこ となどで 57.4%と昨年を下回 ったが、LHR を活用した学年 行事などを企画。()
- イ・部活動加入の機会(6月と 11月)拡充は維持できた。(
- 安全講習会に加えて2年生に は感染予防講習を実施。()
- ノークラブデーについては部活 動再開時に再確認した。()
- 第1回門西カップ(男子バスケ ット)は 12 中学校を招いて 11 月に開催。第2回はサッカ ーとラグビーで3月の開催予 定。また門真市内の中学校との 部活動連携については担当部 署と調整中。()
- ウ・昨年提携を結んだ四條畷学園 短大との連携行事は中止とな った。今後は非対面式の新たな 連携方法についても検討する 必要がある。()

(3)

- ア・現状の課題解決に向けた人権教育計画 となるよう見直しをおこない、研修等 を実施する。
 - ・携帯情報端末(スマートフォン等)や SNS 上での、正しい知識と安全な使 用方法を身に付けるよう講演会や集 会などを通じて生徒や保護者に啓発 する。
 - ・教育相談委員会、中退防止連絡会を中 心に、SC、関係機関との連携を推進 し、相談活動を充実させる。
 - ・一人ひとりの教育的ニーズに応じた支 援体制を確立し、「高校生活サポート カード」「個別の教育支援計画」の適切 な活用を図る。
- イ・教職員の救急講習会全員参加を継続す る。
 - ・防災教育の新たな取組みを進める。
 - ・保健部を中心に、生徒に「自分の健康 (命)は自分で守る」という意識の醸 成を図る。

(3)

- ア・現状の課題に対応した取組みが学校 全体でおこなえたか。
 - ・情報リテラシーについての継続した! 啓発がおこなえたか。
 - ・生徒向け学校教育自己診断における 「SNS 等についての正しい使用、 マナー向上について」の肯定率 80%以上を維持、さらに意識向上: をめざす。(R1:97.3%)
 - ・生徒向け学校教育自己診断における 「教育相談」に対する肯定的な回 答が前年度(R1:「親身に対応」 62.5%、「気軽に相談」58.5%) を上回ったか。
 - ・各種連携および「高校生活サポート カード」の活用により個々の生徒に 対して「個別の教育支援計画」の作: 成及び適切な支援ができたか。
- イ・教職員の救急講習会参加 100%を 維持する。
 - ・防災教育の新たな取組みができた か。
 - ・生徒向け学校教育自己診断における 災害時の行動の把握が 75%程度(R: 1:74.7%)を維持できたか。
 - ・生徒向け学校教育自己診断における 生徒の健康・安全に対する意識が昨 年度程度維持できたか。(R1: 77.3%)

- (3)
- ア・同和問題に関する教職員研修 に続き同和問題に関する人権 HR を 2 月に実施予定。()
- SNS に関する生徒向け講習を 学校再開直後に実施。()
- ・生徒の SNS マナーについては 肯定率 65.2%であった。(
- ・「教育相談」に対する肯定率は 「親身に対応」70.5%、「気軽 に相談」59.1%とともに上昇。 ()
- 「高校生活サポートカード」の活 用および「個別の教育支援計 画」作成での生徒支援。()
- イ・教職員の救急講習会参加は 100%を維持。()
- 緊急時の連絡手段として学習 支援クラウドサービスの使用 を徹底。また防災避難訓練を 11月に実施。()
- 避難訓練の回数が1回になった こともあり、生徒向け学校教育 自己診断の「災害時の行動の把 握」は 72.3%であった。()
- 生徒向け学校教育自己診断の 「生徒の健康・安全に対する意 識」は80.5%であった。()

- (1)広報活動の推進。 中学校訪問、学校説明会
- 等の計画的、組織的な実 施。
- イ HP・メルマガの充実。
- ウ PTA 活動の推進、学校行 の参加促進。
- - 事への保護者、地域住民
- (2)組織的、継続的に学校 力の向上を図る。 ア 学校運営体制の確立。
- イ「学び続ける」教職員の組 織的・継続的な育成。

(1)

- ア・中学校への出前授業及び学校説明会の 実施要請を積極的に行う。
- イ・HP の更新をはじめメルマガを有効活 用し、保護者及び中学生に授業や行事 等に関する情報発信をおこない門真 西高校への関心度を高める。
- イウ・学年・分掌・部活動等での活動状況 を定期的かつ適切に情報発信を行い、 保護者等の理解を得るとともに、協力 体制をさらに充実させる。
 - ウ・三者(生徒・保護者・教員)交流委 員会を活性化し、学校行事への保護 者、地域からの参加を促進する。
- (2) ア・コア・ミーティング(校長・教頭・事 務長・首席)及び運営委員会が、学校 運営の中心となるよう確実な定着を 図る。
 - ・学年連携会議 (R1新設)で学年間の 連携および生徒情報の共有化を図る。
 - ・教職員間での連絡や周知事項の確認等 に校内イントラを活用、会議及び校務 の効率化を図る。
 - ・学校説明会時の教職員の人数等、業務 の適正化に努める。
- イ・体罰根絶をはじめとする人権研修を充 実させ教職員の人権意識・人権感覚の 高揚を図る。
 - ・教育公務員としての自覚が一層高まる よう綱紀保持等、機会あるごとに周知 し公務に対する更なる信頼確保に努
 - ・教職経験年数の少ない教員や転任者等 を対象にフレッシュミーティングを 実施。

(1)

- ア・全教員が中学校訪問、学校見学会及 び説明会に参画したか。
 - ・参加要請のある学校説明会(中学主 催、教育産業主催)にはすべて参加: する。(参加総数R1:13回)
 - ・中学校訪問実施数を昨年度より上回: る。(R1:164 校)
- イ・2週間に1度、HPの更新の継続。 行事や保護者向け文書発送時等に 合わせてタイムリーにメルマガを 発信する。
 - ・保護者向け学校教育自己診断におけ、イ・HP の更新は 90 回。メルマ る「学校情報の提供の努力をしてい: る」に対する肯定的回答が前年度(R 1:70.6%)を上回ったか。
- ウ・交流会で出た意見を学校教育活動や 各行事に反映させることができた か。
- (2)
- ア・学校全体を見据え、学校運営につい て企画・検討・調整ができたか。
- ・学年連携会議を定期開催できたか。
- ・各学年・教科・分掌の教職員の聞き 取り。
- ・外部研修等を積極的に活用し、ミド ルリーダーの育成ができたか。
- イ・人権教育を中心とする校内研修を計 画的に実施できたか。
 - ・教職員向け学校教育自己診断の「教 育活動全般における人権尊重の姿 勢」での肯定率で前年度を上回る。 (R1:76.7%)
 - ・フレッシュミーティングの開催(3 回以上)

- (1)ア・学校説明会3回のうち2回を 土曜授業と合わせて実施、体験 授業と校内見学等、クラブ員を 活用し、全教員で役割分担。
 - 参加要請のある学校説明会には すべて参加した。7回()
 - ・中学校訪問は 45 校で新型コロ ナ感染拡大の影響で昨年を大 幅に下回った。()
 - ガの発信は27回で、学校情報 を保護者・生徒にタイムリーに 提供した。()
 - ・保護者向け学校教育自己診断の 「学校情報の提供の努力をして いる」に対する肯定的割合は 80.9%と大幅に上昇。()
 - ウ・ゆかた祭りでは外部講師と生 徒・保護者が世代を越えて積極 的に交流した。()

 - ア・コア会議は定例で週2回実 施。運営委員会と並び学校運営 について企画調整した。()
 - ・新設した学年連携会議で学年間 の情報共有が円滑化。()
 - 新型コロナ対策等によりアプリ や学習支援クラウドサービス を活用した結果、テレワーク中 の職員を含めて教職員間の連 絡がスムーズであった。()
 - 教育センター主催の研修会にミ ドルリーダーとなる教員をは じめ、経験年数の浅い教員も積 極的に参加できた。()
 - イ・人権教育(同和問題)や教育 相談に関する教職員研修を実 施、教職員の人権意識・人権感 覚の高揚に努めた。()
 - ・教職員向け学校教育自己診断 の「教育活動全般における人権 尊 重 の 姿 勢 」 の 肯 定 率 は 80.6%(昨年比+3.9p)であっ た。()
 - ・教職経験年数の少ない教員に、 新転任者も加えて、将来構想を 軸にカリキュラムや広報戦略 についての検討など4回実施。 ()